



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 浅沼 新
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高橋 淳悦 TEL 019-651-6161
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,899	4.4	1,704	3.8	990	10.0
25年3月期	15,232	11.0	1,771	18.6	900	21.3

（注）包括利益 26年3月期 1,593百万円（55.2％） 25年3月期 3,553百万円（46.0％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.24	6.06	3.0	0.2	10.7
25年3月期	9.39	7.22	3.4	0.2	11.6

（参考）持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	804,766	35,081	4.2	251.80
25年3月期	784,400	33,993	4.2	240.85

（参考）自己資本 26年3月期 33,872百万円 25年3月期 32,837百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P.33「決算説明資料 I 平成25年度決算の概況 5.自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	37,054	31,470	1,496	19,274
25年3月期	13,682	19,515	6,523	15,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	2.50	-	2.50	5.00	473	53.2	2.2
26年3月期	-	2.50	-	2.50	5.00	473	48.8	2.0
27年3月期(予想)	-	2.50	-	2.50	5.00		48.4	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,000	19.7	750	26.3	450	33.1	4.64
通期	14,000	11.9	1,500	12.0	1,000	0.9	10.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 15「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	95,099,631株	25年3月期	95,099,631株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

26年3月期	333,855株	25年3月期	323,846株
--------	----------	--------	----------

期中平均株式数

26年3月期	94,770,991株	25年3月期	94,778,002株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 詳細は、【添付資料】P. 17「4. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,156	5.2	1,462	4.6	875	21.5
25年3月期	13,454	9.9	1,397	27.4	720	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.02	5.36
25年3月期	7.48	5.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	801,808	32,317	4.0	235.39
25年3月期	781,851	31,388	4.0	225.57

(参考) 自己資本 26年3月期 32,317百万円 25年3月期 31,388百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P. 33「決算説明資料 I 平成25年度決算の概況 5. 自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	21.5	700	25.5	420	34.3	4.32
通期	12,400	12.4	1,400	4.3	900	2.8	9.28

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.01	-	0.25	0.26
26年3月期	-	0.25	-	0.25	0.50
27年3月期(予想)	-	0.25	-	0.25	0.50

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. 役員の異動	24
平成25年度決算説明資料	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高を背景に景気好転への期待感による消費者マインドの高まりや消費税増税前の駆け込み需要などで個人消費が堅調に推移し、住宅投資も増加基調が続きました。また、設備投資は企業収益の改善の動きから増加傾向となり、公共投資は経済対策や震災復興により増勢が続き全体を下支えしました。一方、輸出は外需の弱さから小幅な増加にとどまり、国内景気は内需主導の緩やかな回復の動きとなりました。

金融情勢に目を移しますと、平成25年4月に、日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定の目標」を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現するため、「量的・質的金融緩和」を導入しました。

株式市場については、12,000円台でスタートした日経平均株価は、日本銀行の追加緩和、円安傾向、米国景気の堅調さなどから上昇傾向にあり、平成25年12月に16,000円台前半まで値を上げました。その後は一服感がみられ平成26年3月末の終値は14,827円となりました。

岩手県内の経済は、震災からの復興加速年と位置付けられるなか、公共投資は復旧・復興関連工事を中心に増勢が続き、住宅投資も沿岸被災地の住宅再建や災害公営住宅など復興需要により震災前を上回る増加が続きました。個人消費は前半が夏場の天候不順やエコカー補助金終了に伴う反動減などから足踏みが続きましたが、秋以降は消費税増税前の駆け込み需要などから、持ち直しの動きがみられました。また、生産活動は自動車関連や窯業・土石が高操業を維持し持ち直しに向けた動きが続くなど、県内経済は全体として緩やかな回復の動きとなりました。

このような中、当連結会計年度における収益状況は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増収等による資金運用収益や有価証券関連収益の増加を主な要因として前連結会計年度比6億67百万円増加し158億99百万円となりました。経常利益は、資金調達費用や経費は減少しましたが、その他業務費用の増加などにより同67百万円減少し17億4百万円となりました。

以上のことから当期純利益は、同90百万円増加し9億90百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりとなっております。銀行業務の経常収益は、資金運用収益や有価証券関連収益の増加等により前連結会計年度比6億50百万円増加し144億61百万円、セグメント利益は、資金調達費用や経費の減少などにより同34百万円増加し15億88百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比200億22百万円増加し8,032億50百万円、セグメント負債は、同190億5百万円増加し7,702億99百万円となりました。リース業務の経常収益は、新規リース契約の減少等により前連結会計年度比1億15百万円減少し11億38百万円、セグメント利益は、与信関連費用の増加により同49百万円減少し1百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比1億36百万円増加し34億84百万円、セグメント負債は、同1億36百万円増加し24億60百万円となりました。

(次期の見通し)

平成25年4月よりスタートしております中期経営計画「“とうぎんNext Innovation”～新たなる革新～」のテーマに掲げた“地域力の向上”を実現するため「復興・再生支援への貢献」及び「地域潜在力の発掘」の施策を着実に実行してまいります。本計画の概要につきましては「3.経営方針」に記載しております。

平成27年3月期の業績予想につきましては、資金運用環境も引き続き低金利の状況が見込まれるなかで、被災地の復興支援及び成長産業分野等への積極的な資金供給などにより、当行グループ(連結)の経常収益140億円、経常利益15億円、当期純利益10億円を予想しております。銀行単体は経常収益124億円、経常利益14億円、当期純利益9億円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、一部将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行グループ及び当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金は流動性預金や懸賞金付き定期預金「運だめし」による定期預金の増加などにより前連結会計年度末比117億円増加しました。法人預金も堅調に増加したことから、預金等全体では同190億円増加し7,349億円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産は、投資信託と一時払い終身保険の新商品を追加し商品ラインナップの充実を図るとともにキャンペーンを実施したことなどにより前連結会計年度末比51億円増加し973億円となりました。

貸出金は、営業店と本部とが一体となり引続き復興需要に積極的に取り組みを行ったことや、成長産業分野(アグリビジネス、医療・介護ビジネス、環境ビジネス)への貸出が堅調に推移したことなどにより前連結会計年度末比141億円増加し5,171億円となりました。

有価証券は、長期的な安定収益確保の観点から債券による資金運用の比率を高めた結果、前連結会計年度末比315億円増加し2,324億円となりました。

連結自己資本比率(速報値)は、国内基準(4%)を採用しております。自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、当連結会計年度末よりパーゼル基準による自己資本比率を算出しており、当連結会計年度末は10.30%となりました。単体自己資本比率は9.65%となりました。

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主な要因として370億54百万円の収入となりました。また、当連結会計年度末において退職給付信託を設定したことなどにより退職給付に係る負債が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主な要因として314億70百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済及び配当金の支払いを主な要因として14億96百万円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比40億85百万円増加し192億74百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては「安定配当の継続」を基本方針としております。

利益配当等に関する基本的な考え方

当期の配当につきましては、普通株式に係る1株当たりの配当金を5円(うち中間配当2円50銭)、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。また、次期につきましても、普通株式に係る1株当たりの配当金を5円、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。

内部留保資金の用途等

内部留保資金につきましては、個人・中小企業の皆さまへのご融資を中心として、安定的かつ効率的な運用に心掛け、株主各位への安定的な利益還元を努めてまいります。

（4）事業等のリスク

当行の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当行はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適正な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は本決算短信公表日現在において判断したものであります。

信用リスク

融資先の倒産や経営悪化のほか、不動産市場における流動性の欠如又は不動産価額の下落、有価証券価額の下落等により、債務不履行の状態にある債務者に対し担保権を設定した不動産もしくは有価証券を処分できないなどのさまざまな要因によって新たな不良債権処理費用が発生し業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当行は、融資先の状況や差し入れられた担保の価値及び経済状況に関する見積り等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末における金融再生法開示債権の保全状況は、担保保証等及び貸倒引当金による保全率が銀行単体で90.50%と高い比率となっております。また、非保全額を十分に上回る自己資本を有しております。しかし、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における見積り等と乖離した場合や担保価値が下落した場合、貸倒引当金が増加し、業績に悪影響を与える可能性があります。

市場リスク

イ) 金利リスク

当行は、主に預金により調達した資金を貸出金や有価証券等で運用しておりますが、運用調達期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより利鞘が縮小し、業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ) 価格変動リスク

当行は、市場性のある債券や株式等の有価証券を保有しておりますが、金利の上昇による債券価格の下落や、株価が長期間にわたって下落した場合には、保有する有価証券に減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

流動性リスク

金融システムが不安定になるなど市場環境が大きく変化したり、当行の信用状況が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難になり、通常よりも著しく高い金利での資金調達により、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

事務リスク

役職員が正確な事務を怠ったり、事務事故あるいは不正等を起こしたり、顧客情報等の重要情報を外部に漏洩した場合には、損害賠償等の経済的損失や社会的信用の低下により、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムの停止または誤作動等システム上の不備や、不正アクセス等コンピュータが不正に使用されることにより、当行の業務遂行や業績に悪影響を与える可能性があります。

コンプライアンスリスク

役職員の法令等違反に起因した損失の発生や、当行に対する訴訟の提起等により信用力の低下等が生じた場合には、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

規則・制度変更に関するリスク

当行は、現時点における法律・規則等に従い業務を遂行しておりますが、将来において法律・規則等の新設・変更・廃止によって生じる事態が、業務遂行や業績に悪影響を与える可能性があります。

自己資本に関するリスク

当行は、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準4%以上に維持しなければなりません。連結・単体の自己資本比率が基準である4%を下回った場合には、金融庁から、業務の全部又は一部の停止等を含む様々な行政処分を受ける可能性があります。連結・単体の自己資本比率は、本項に記載した様々な不利益な展開に伴い自己資本が毀損した場合、自己資本比率の基準及び算定方法が変更された場合、繰延税金資産が会計上の判断又は何らかの制約により減額された場合において悪化する可能性があります。

地域経済の動向に影響を受けるリスク

地方銀行である当行は、岩手県を主要な営業地域としておりますが、岩手県経済が悪化した場合には、取引先の信用状況の悪化や貸出金の減少等により、業績に悪影響を与える可能性があります。

風評リスク

取引先、投資家、報道機関、インターネット等を通じて、当行に対する悪評、信用不安につながる噂等が広まった場合、これらが正確な事実に基づいたものか否かにかかわらず、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

銀行業免許について

イ) 当行の主要な事業活動の前提となる事項

当行は、銀行法第4条第1項に基づく銀行業免許(免許番号 大蔵大臣 蔵銀第1075号)の交付を受け、銀行業務を行っております。

ロ) 上記 イ)の有効期間その他の期限が法令又は契約等により定められている場合には、その期限
該当事項なし

ハ) 上記 イ)の失効又は取消等に係る事由が法令又は契約等により定められている場合には、その事由
銀行法第27条及び第28条に免許の取消等の事由が定められております。

ニ) 上記 イ)の継続に支障をきたす要因が発生していない旨及び将来、その要因が発生した場合に事業活動に及ぼす重大な影響

当行の主要な事業活動の継続には前述のとおり銀行業免許が必要ですが、現時点において、当行はこれらの免許の取消等の事由に該当する事実はありません。しかしながら、将来、何らかの理由により免許取消等があった場合には、当行の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

優先株式による希薄化リスク

当行は、当連結会計年度末現在において、第一種優先株式を40,000,000株発行しており、第一種優先株主は平成49年9月28日までの間、当行に対し、当行普通株式と引換えに第一種優先株式の取得を請求することができます(以下、「第一種優先株式取得請求権」といいます。)。

また、当行は、平成49年9月28日までに第一種優先株式取得請求権が行使されなかった第一種優先株式を、平成49年9月29日をもって当行普通株式と引換えに取得致します(以下、「一斉取得」といいます。)。

以上のとおり、第一種優先株式に係る第一種優先株式取得請求権の行使及び一斉取得により、当行は最大で123,456,790株(当連結会計年度末現在の発行済普通株式数95,099,631株に対して129.81%)の普通株式を第一種優先株主に対し交付する可能性があります。その場合、当行普通株式の既存持分の希薄化が生じる可能性があります。

なお、当行は、平成34年9月29日以降、取締役会が別に定める日が到来した時は、法令上可能な範囲で第一種優先株式の全部または一部を取得することができます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月20日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

以下の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念として、地域経済の中核を担う中小企業等の皆さまを中心に営業活動を展開しております。

平成25年4月にスタートした中期経営計画「“とうぎんNext Innovation”～新たなる革新～」では、「復興・再生支援への貢献」、「地域潜在力の発掘」の2つの施策を実践することにより、中期経営計画のテーマとして掲げる、「地域力の向上」を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

[平成28年3月期]

コア業務純益・・・20億円以上

総貸出金・・・5,200億円以上

総預金・・・7,500億円以上

なお、利益目標は業績予想に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年4月にスタートした当行の中期経営計画の概要は以下のとおりです。

中期経営計画名称

「“とうぎんNext Innovation”～新たなる革新～」

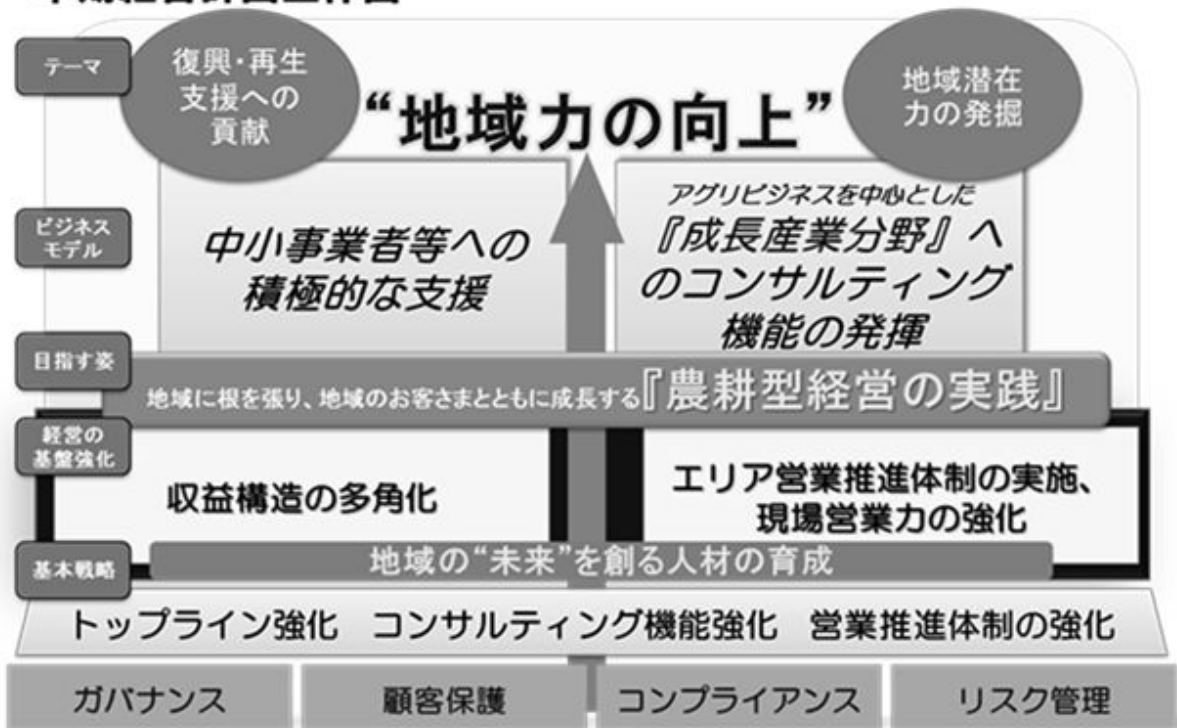
テーマ

“地域力の向上”

中期経営計画期間

平成25年4月～平成28年3月(3年間)

中期経営計画全体図



“地域力の向上”を推し進めるべく独自のビジネスモデルとして「中小事業者等への積極的な支援」、「アグリビジネスを中心とした『成長産業分野』へのコンサルティング機能の発揮」の2本柱を掲げて“地域力の向上”を実践してまいります。

中小事業者等への積極的な支援

当行のコアモデルである中小事業者への積極的な資金供給を行い、中小企業事業性貸出金において県内他行比でのシェアの向上を図り、地域貢献を継続します。

アグリビジネスを中心とした『成長産業分野』へのコンサルティング機能の発揮

アグリビジネス、環境ビジネス、医療・介護ビジネスの取組発展、再生可能エネルギー、観光、インフラ産業等成長産業への金融支援等の強化を通じ、地域の成長および課題解決へ向けて取組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は、平成25年4月より“地域力の向上”をテーマに中期経営計画「“とうぎんNext Innovation”～新たな革新～」をスタートいたしました。

当行では「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」の経営理念を掲げており、当行の成長戦略等において第一に考えなければならないことは、地域経済の成長可能性の追求にあります。当行が事業を展開している地域では、人口構造に基因する人口減少、経済活動の低迷等の環境に加えて東日本大震災からの復興・再生等多くの課題が存在しております。当行に求められる地域からの役割としては、安定的な資金供給を行い地域に貢献していくことにありますが、「銀行」としての金融面での支援に限定せず、多種多様な視点をもって地域の活力となるようなサービスを提供し、「復興・再生支援への貢献」や「地域潜在力の発掘」を通じ“地域力の向上”を図ってまいります。

「復興・再生支援への貢献」

東日本大震災より3年が経過しましたが、被災地域においては依然として復興・再生の途上段階にあります。こうした地域が震災前より発展するよう地域(企業、住民)と一体となった取組みを行い、長期的かつ安定的な資金の供給を継続することで“地域力の向上”を図ってまいります。

「地域潜在力の発掘」

当行は「アグリビジネス」等、他行に先行し独自性のある取組みで“地域産業の創出”等の支援を行ってまいりました。今後は培ってきたノウハウを活かし、成長産業分野へのコンサルティング、また地域の未来を創る新規事業や事業承継等への支援強化を行い、新たなマーケットを創造(地域潜在力の発掘)することで“地域力の向上”を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,006	20,148
コールローン及び買入手形	40,200	16,700
商品有価証券	10	19
有価証券	200,890	232,467
貸出金	503,030	517,156
外国為替	858	416
その他資産	6,459	6,653
有形固定資産	8,880	8,725
建物	2,134	2,210
土地	5,899	5,858
建設仮勘定	1	-
その他の有形固定資産	844	656
無形固定資産	2,100	1,650
ソフトウェア	2,023	1,589
その他の無形固定資産	76	60
繰延税金資産	2,219	1,440
支払承諾見返	4,875	4,791
貸倒引当金	6,130	5,402
資産の部合計	784,400	804,766
負債の部		
預金	707,345	728,108
譲渡性預金	8,544	6,816
借入金	21,356	20,333
社債	1,200	1,200
その他負債	3,499	6,800
退職給付引当金	2,232	-
退職給付に係る負債	-	327
睡眠預金払戻損失引当金	10	11
偶発損失引当金	302	255
ポイント引当金	18	21
利息返還損失引当金	11	15
繰延税金負債	-	0
再評価に係る繰延税金負債	1,009	1,004
支払承諾	4,875	4,791
負債の部合計	750,406	769,685
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	6,128	6,633
自己株式	64	65
株主資本合計	30,457	30,960
その他有価証券評価差額金	752	1,300
土地再評価差額金	1,627	1,619
退職給付に係る調整累計額	-	8
その他の包括利益累計額合計	2,380	2,911
少数株主持分	1,156	1,208
純資産の部合計	33,993	35,081
負債及び純資産の部合計	784,400	804,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	15,232	15,899
資金運用収益	10,382	10,420
貸出金利息	9,180	8,951
有価証券利息配当金	1,116	1,402
コールローン利息及び買入手形利息	79	57
預け金利息	6	7
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	2,402	2,334
その他業務収益	2,207	2,668
その他経常収益	240	476
償却債権取立益	77	107
その他の経常収益	163	368
経常費用	13,461	14,195
資金調達費用	662	504
預金利息	420	368
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
借入金利息	199	95
社債利息	39	39
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	816	807
その他業務費用	1,027	2,428
営業経費	10,493	10,076
その他経常費用	461	378
貸倒引当金繰入額	22	45
その他の経常費用	438	333
経常利益	1,771	1,704
特別利益	-	5
固定資産処分益	-	5
特別損失	94	33
固定資産処分損	87	30
減損損失	5	2
災害による損失	2	0
税金等調整前当期純利益	1,676	1,676
法人税、住民税及び事業税	158	115
法人税等調整額	526	516
法人税等合計	685	632
少数株主損益調整前当期純利益	991	1,044
少数株主利益	90	53
当期純利益	900	990

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	991	1,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,562	548
その他の包括利益合計	2,562	548
包括利益	3,553	1,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,462	1,539
少数株主に係る包括利益	90	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,233	6,159	5,700	63	20,029
当期変動額					
新株の発行	5,000	5,000			10,000
剰余金の配当			474		474
当期純利益			900		900
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,000	5,000	428	0	10,427
当期末残高	13,233	11,159	6,128	64	30,457

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,809	1,629		180	1,067	20,916
当期変動額						
新株の発行						10,000
剰余金の配当						474
当期純利益						900
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,562	1	-	2,560	88	2,649
当期変動額合計	2,562	1	-	2,560	88	13,076
当期末残高	752	1,627	-	2,380	1,156	33,993

(株)東北銀行(8349)平成26年3月期決算短信

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	6,128	64	30,457
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			493		493
当期純利益			990		990
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	505	1	503
当期末残高	13,233	11,159	6,633	65	30,960

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	752	1,627	-	2,380	1,156	33,993
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						493
当期純利益						990
自己株式の取得						1
土地再評価差額金の取崩						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	548	8	8	531	52	583
当期変動額合計	548	8	8	531	52	1,087
当期末残高	1,300	1,619	8	2,911	1,208	35,081

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,676	1,676
減価償却費	1,025	994
減損損失	5	2
貸倒引当金の増減()	821	728
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,905
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	1	0
偶発損失引当金の増減額(は減少)	3	47
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	2
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	5	4
資金運用収益	10,382	10,420
資金調達費用	662	504
有価証券関係損益()	325	136
金銭の信託の運用損益(は運用益)	11	-
固定資産処分損益(は益)	87	24
貸出金の純増()減	10,100	14,125
預金の純増減()	2,965	20,763
譲渡性預金の純増減()	1,595	1,728
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,178	23
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	5,171	4,943
コールローン等の純増()減	24,200	23,500
外国為替(資産)の純増()減	22	442
資金運用による収入	10,353	10,395
資金調達による支出	798	498
その他	846	3,291
小計	13,767	37,203
法人税等の支払額	84	206
移転補償金の受取額	-	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,682	37,054

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	96,750	157,500
有価証券の売却による収入	73,283	82,829
有価証券の償還による収入	5,623	43,854
金銭の信託の増加による支出	15,000	-
金銭の信託の減少による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	555	656
無形固定資産の取得による支出	1,110	106
有形固定資産の除却による支出	6	2
有形固定資産の売却による収入	-	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,515	31,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	3,000	1,000
株式の発行による収入	10,000	-
配当金の支払額	474	493
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,523	1,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	697	4,085
現金及び現金同等物の期首残高	14,492	15,189
現金及び現金同等物の期末残高	15,189	19,274

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が327百万円計上されております。また、繰延税金資産が4百万円増加し、その他の包括利益累計額が8百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業、銀行事務代行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

報告されているセグメント間の取引方法は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	14,212	1,088	15,300	598	15,899	-	15,899
セグメント間の内部経常収益	249	49	299	339	638	638	-
計	14,461	1,138	15,599	938	16,538	638	15,899
セグメント利益	1,588	1	1,589	115	1,705	1	1,704
セグメント資産	803,250	3,484	806,734	2,998	809,733	4,966	804,766
セグメント負債	770,299	2,460	772,760	1,724	774,484	4,799	769,685
その他の項目							
減価償却費	959	38	998	14	1,012	18	994
資金運用収益	10,389	0	10,390	69	10,459	39	10,420
資金調達費用	504	28	532	7	540	36	504
特別利益	5	-	5	-	5	-	5
(うち固定資産処分益)	5	-	5	-	5	-	5
特別損失	33	0	33	0	33	-	33
(うち固定資産処分損)	30	0	30	0	30	-	30
(うち減損損失)	2	-	2	-	2	-	2
(うち災害による損失)	0	-	0	-	0	-	0
税金費用	597	0	597	36	633	1	632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	731	13	744	18	763	1	762

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 4,966百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 4,799百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額 18百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金運用収益の調整額 39百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額 36百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(7) 税金費用の調整額 1百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 1百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	251.80
1株当たり当期純利益金額	円	10.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	6.06

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	990
普通株主に帰属しない金額	百万円	20
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	10
うち中間優先配当額	百万円	10
普通株式に係る当期純利益	百万円	970
普通株式の期中平均株式数	千株	94,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	20
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	10
うち中間優先配当額	百万円	10
普通株式増加数	千株	68,493
うち優先株式	千株	68,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	35,081
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,218
(うち優先株式払込額)	百万円	(10,000)
(うち優先配当額)	百万円	(10)
(うち少数株主持分)	百万円	(1,208)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	23,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	94,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,005	20,147
現金	14,699	18,754
預け金	6,306	1,392
コールローン	40,200	16,700
商品有価証券	10	19
商品地方債	10	19
有価証券	201,038	232,615
国債	103,209	80,946
地方債	12,770	25,553
社債	70,409	102,812
株式	4,825	4,304
その他の証券	9,823	18,998
貸出金	505,183	519,288
割引手形	4,744	4,208
手形貸付	40,237	39,511
証書貸付	432,013	446,629
当座貸越	28,189	28,939
外国為替	858	416
外国他店預け	850	411
取立外国為替	8	4
その他資産	1,395	1,265
前払費用	-	4
未収収益	789	812
その他の資産	606	447
有形固定資産	8,710	8,564
建物	2,071	2,151
土地	5,868	5,827
建設仮勘定	1	-
その他の有形固定資産	770	585
無形固定資産	2,095	1,642
ソフトウェア	2,018	1,581
その他の無形固定資産	76	60
繰延税金資産	2,209	1,437
支払承諾見返	4,875	4,791
貸倒引当金	5,732	5,079
資産の部合計	781,851	801,808

(株)東北銀行(8349)平成26年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	709,503	730,395
当座預金	15,457	12,913
普通預金	311,865	329,029
貯蓄預金	12,126	12,085
通知預金	1,275	1,966
定期預金	355,131	358,231
定期積金	11,073	13,289
その他の預金	2,573	2,879
譲渡性預金	8,544	6,816
借入金	21,356	20,333
借入金	21,356	20,333
社債	1,200	1,200
その他負債	1,428	4,370
未払法人税等	110	45
未払費用	338	343
前受収益	285	336
給付補填備金	10	6
資産除去債務	39	40
その他の負債	645	3,598
退職給付引当金	2,232	314
睡眠預金払戻損失引当金	10	11
偶発損失引当金	302	255
再評価に係る繰延税金負債	1,009	1,004
支払承諾	4,875	4,791
負債の部合計	750,462	769,491
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
資本準備金	11,154	11,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	4,679	5,069
利益準備金	189	288
その他利益剰余金	4,490	4,781
繰越利益剰余金	4,490	4,781
自己株式	64	65
株主資本合計	29,008	29,396
その他有価証券評価差額金	752	1,300
土地再評価差額金	1,627	1,619
評価・換算差額等合計	2,380	2,920
純資産の部合計	31,388	32,317
負債及び純資産の部合計	781,851	801,808

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	13,454	14,156
資金運用収益	10,343	10,388
貸出金利息	9,140	8,919
有価証券利息配当金	1,116	1,403
コールローン利息	79	57
預け金利息	6	7
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	2,006	1,923
受入為替手数料	690	688
その他の役務収益	1,316	1,234
その他業務収益	863	1,361
外国為替売買益	5	6
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	684	1,354
その他の業務収益	174	-
その他経常収益	240	483
償却債権取立益	76	107
株式等売却益	40	204
金銭の信託運用益	11	-
その他の経常収益	111	171
経常費用	12,056	12,693
資金調達費用	662	504
預金利息	420	368
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息	-	0
借用金利息	199	95
社債利息	39	39
役務取引等費用	814	805
支払為替手数料	124	125
その他の役務費用	690	679
その他業務費用	123	1,363
国債等債券売却損	14	47
国債等債券償還損	108	1,316
営業経費	9,921	9,654
その他経常費用	535	365
貸倒引当金繰入額	105	66
貸出金償却	100	84
株式等売却損	188	53
株式等償却	1	-
その他の経常費用	140	160
経常利益	1,397	1,462

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	-	5
固定資産処分益	-	5
特別損失	94	33
固定資産処分損	87	30
減損損失	5	2
災害による損失	2	0
税引前当期純利益	1,303	1,435
法人税、住民税及び事業税	68	55
法人税等調整額	514	504
法人税等合計	583	560
当期純利益	720	875

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,233	6,154	4	6,159	94	4,337	4,432	63	18,761
当期変動額									
新株の発行	5,000	5,000		5,000					10,000
剰余金の配当					94	569	474		474
当期純利益						720	720		720
自己株式の取得								0	0
土地再評価差額 金の取崩						1	1		1
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	5,000	5,000	-	5,000	94	152	247	0	10,246
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	189	4,490	4,679	64	29,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,809	1,629	180	18,581
当期変動額				
新株の発行				10,000
剰余金の配当				474
当期純利益				720
自己株式の取得				0
土地再評価差額 金の取崩				1
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	2,562	1	2,560	2,560
当期変動額合計	2,562	1	2,560	12,807
当期末残高	752	1,627	2,380	31,388

(株)東北銀行(8349)平成26年3月期決算短信

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	189	4,490	4,679	64	29,008
当期変動額									
新株の発行									-
剰余金の配当					98	592	493		493
当期純利益						875	875		875
自己株式の取得								1	1
土地再評価差額 金の取崩						8	8		8
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	98	290	389	1	388
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	288	4,781	5,069	65	29,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	752	1,627	2,380	31,388
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				493
当期純利益				875
自己株式の取得				1
土地再評価差額 金の取崩				8
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	548	8	539	539
当期変動額合計	548	8	539	928
当期末残高	1,300	1,619	2,920	32,317

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

平成26年6月20日定時株主総会後の取締役会において選任の予定

取締役会長(代表取締役) 浅沼 新 (現 取締役頭取(代表取締役))

取締役頭取(代表取締役) 村上 尚登 (現 取締役副頭取(代表取締役))

(2) 新任取締役候補者

平成26年6月20日定時株主総会において選任の予定

取締役 國分 正人 (現 執行役員監査部長)

取締役 横澤 英信 (現 執行役員本店営業部長)

取締役(社外取締役) 澤口 豊彰 (現 株式会社澤口協同会計事務所 代表取締役)

* なお、澤口 豊彰氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

(3) その他役員の異動

該当事項ありません。

(4) 新任予定執行役員

平成26年6月20日付にて就任の予定

執行役員 千葉 善幸 (現 参事北上地区本部長兼北上支店長)

以上

経 歴

新役職名	取締役会長(代表取締役)
氏名	浅沼 新 (アサヌマ アラタ)
出身地	岩手県奥州市
生年月日	昭和20年2月19日生
最終学歴	昭和43年 3月 青山学院大学法学部卒業
略 歴	昭和43年 4月 株式会社東北銀行入行
	平成 6年 6月 同 取締役企画部長兼企画部広報室長
	平成 9年 6月 同 常務取締役
	平成12年 6月 同 専務取締役
	平成15年 6月 同 取締役副頭取(代表取締役)
	平成16年 6月 同 取締役頭取(代表取締役)

新役職名	取締役頭取(代表取締役)
氏名	村上 尚登 (ムラカミ ナオト)
出身地	岩手県盛岡市
生年月日	昭和27年2月18日生
最終学歴	昭和49年 3月 日本大学法学部卒業
略 歴	昭和49年 4月 株式会社東北銀行入行
	平成15年 6月 同 執行役員本店営業部長
	平成18年 4月 同 執行役員融資第二部長
	平成18年 6月 同 常務取締役
	平成22年 6月 同 専務取締役
	平成23年 6月 同 専務取締役(代表取締役)
	平成24年 6月 同 取締役副頭取(代表取締役)

新役職名	取 締 役
氏名	國分 正人 (コクブン マサト)
出身地	岩手県二戸市
生年月日	昭和29年1月16日生
最終学歴	昭和53年 3月 法政大学社会学部卒業
略 歴	昭和53年 4月 株式会社東北銀行入行
	平成14年 6月 同 人事部長
	平成18年 4月 同 八戸支店長
	平成21年 4月 同 リスクコンプライアンス統括部長 兼お客様相談室長

平成22年 6月 同 執行役員リスクコンプライアンス統括部長
兼お客様相談室長
平成22年12月 同 執行役員監査部長

新役職名 取締役
氏名 横澤 英信 (ヨコサワ ヒデノブ)
出身地 岩手県紫波郡紫波町
生年月日 昭和29年8月22日生
最終学歴 昭和53年 3月 青山学院大学経済学部卒業
略歴 昭和53年 4月 株式会社東北銀行入行
平成14年 6月 同 黒石野支店長
平成18年 4月 同 人事部長
平成22年 7月 同 事務統括部長
平成23年 6月 同 執行役員事務統括部長
平成25年 6月 同 執行役員本店営業部長

新役職名 取締役
氏名 澤口 豊彰 (サワグチ トヨアキ)
出身地 宮城県仙台市
生年月日 昭和27年1月2日生
最終学歴 昭和50年 3月 中央大学第一法学部卒業
略歴 昭和51年 4月 国税庁入庁
昭和55年 7月 東京国税局総務部総務課
昭和57年 7月 同 調査第二部
昭和63年 7月 同 直税部資料調査課
平成 2年 7月 国税庁長官官房
平成 4年 2月 国税庁退官
株式会社澤口協同会計事務所勤務
平成12年 3月 同 代表取締役

新役職名 執行役員
氏名 千葉 善幸 (チバ ヨシユキ)
出身地 岩手県一関市
生年月日 昭和33年4月2日生
最終学歴 昭和52年 3月 岩手県立藤沢高等学校卒業
略歴 昭和52年 4月 株式会社東北銀行入行

平成17年	4月	同	流通センター支店長
平成19年	7月	同	一関支店長
平成22年	10月	同	釜石支店長
平成24年	6月	同	参事釜石支店長
平成26年	4月	同	参事北上地区本部長兼北上支店長

以 上

平成25年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 東 北 銀 行

【 目 次 】

平成25年度決算の概況

1. 損益状況	単・連30
2. 業務純益	単32
3. 利鞘	単32
4. 有価証券関係損益	単32
5. 自己資本比率	単・連33
6. R O E	単33

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連34
2. 貸倒引当金の状況	単・連35
3. 金融再生法開示債権	単35
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単35
5. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単37
消費者ローン残高	単37
中小企業等貸出比率	単37
6. 預金等、貸出金の状況	単37
7. 有価証券の評価損益		
(1) 有価証券の評価基準	単・連38
(2) 評価損益	単・連38
平成25年度決算のハイライト	単39

平成25年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業務粗利益	10,999	618	11,617
（除く国債等債券損益）	11,007	49	11,056
国内業務粗利益	10,940	653	11,593
（除く国債等債券損益）	10,949	83	11,032
資金利益	9,833	165	9,668
役務取引等利益	1,115	75	1,190
その他業務利益	8	743	735
（うち国債等債券損益）	8	569	561
国際業務粗利益	58	35	23
（除く国債等債券損益）	58	35	23
資金利益	50	34	16
役務取引等利益	1	1	2
その他業務利益	6	1	5
（うち国債等債券損益）	-	-	-
経費（除く臨時処理分）	9,654	267	9,921
人件費	4,585	160	4,745
物件費	4,662	15	4,647
税金	406	121	527
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,344	352	1,696
コア業務純益（ - ）	1,353	219	1,134
一般貸倒引当金繰入額	14	293	279
業務純益	1,330	646	1,976
うち国債等債券損益	8	569	561
臨時損益	132	706	574
不良債権処理額	164	398	562
貸出金償却	84	16	100
個別貸倒引当金繰入額	52	333	385
延滞債権等売却損	75	5	80
偶発損失引当金繰入額	47	44	3
（貸倒償却引当費用 + ）	178	104	282
株式等関係損益	150	298	148
株式等売却益	204	164	40
株式等売却損	53	135	188
株式等償却	-	1	1
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	107	31	76
その他臨時損益	38	22	60
経常利益	1,462	65	1,397
特別損益	27	67	94
うち固定資産処分損益	24	63	87
固定資産処分益	5	5	-
固定資産処分損	30	57	87
うち災害による損失	0	2	2
税引前当期純利益	1,435	132	1,303
法人税、住民税及び事業税	55	13	68
法人税等調整額	504	10	514
法人税等合計	560	23	583
当期純利益	875	155	720
（参考）与信関連費用	71	135	206

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

（単位：百万円）

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連 結 粗 利 益	11,683	806	12,489
資 金 利 益	9,916	193	9,723
役 務 取 引 等 利 益	1,526	60	1,586
そ の 他 業 務 利 益	240	939	1,179
営 業 経 費	10,076	417	10,493
貸 倒 償 却 引 当 費 用	162	39	201
貸 出 金 償 却	89	12	101
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	58	287	345
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	309	322
延 滞 債 権 等 売 却 損	75	5	80
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	47	44	3
株 式 等 関 係 損 益	150	298	148
償 却 債 権 取 立 益	107	30	77
そ の 他	2	50	52
経 常 利 益	1,704	67	1,771
特 別 損 益	27	67	94
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,676	0	1,676
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	115	43	158
法 人 税 等 調 整 額	516	10	526
法 人 税 等 合 計	632	53	685
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	1,044	53	991
少 数 株 主 利 益	53	37	90
当 期 純 利 益	990	90	900

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．連結粗利益 = { 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用) }
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

（参考）

（単位：百万円）

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連 結 業 務 純 益	1,620	699	2,319

（注）連結業務純益 = 連結業務粗利益（除く金銭の信託運用見合費用） - 営業経費（除く臨時処理分）
- 一般貸倒引当金繰入額

（連結対象会社数）

（単位：社）

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

（単位：百万円）

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,344	352	1,696
職員一人当り（千円）	2,248	574	2,822
(2) 業務純益	1,330	646	1,976
職員一人当り（千円）	2,225	1,062	3,287

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

全 体

（単位：%）

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.34	0.04	1.38
貸出金利回 (C)	1.78	0.09	1.87
有価証券利回	0.64	0.05	0.59
資金調達原価 (B)	1.33	0.10	1.43
預金債券等原価 (D)	1.35	0.08	1.43
預金等利回	0.05	0.00	0.05
経費率	1.30	0.08	1.38
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.43	0.01	0.44
総資金利鞘 (A) - (B)	0.01	0.06	0.05

国内部門

（単位：%）

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.33	0.05	1.38
貸出金利回	1.78	0.09	1.87
有価証券利回	0.64	0.05	0.59
資金調達原価 (B)	1.33	0.09	1.42
預金等利回	0.05	0.00	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.00	0.04	0.04

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	8	569	561
売却益	1,354	670	684
償還益	-	-	-
売却損	47	33	14
償還損	1,316	1,208	108
償却	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	150	298	148
売却益	204	164	40
売却損	53	135	188
償却	-	1	1

5. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、平成26年3月末より新しい自己資本比率規制（バーゼル）により自己資本比率を算出しており、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】		【連結】	
（単位：百万円）		（単位：百万円）	
（新基準）	26年3月末 [速報値]	（新基準）	26年3月末 [速報値]
（1）自己資本比率（2）/（3）	9.65 %	（1）連結自己資本比率（2）/（3）	10.30 %
（2）単体における自己資本の額	33,303	（2）連結における自己資本の額	36,006
（3）リスク・アセットの額	345,097	（3）リスク・アセットの額	349,358
（4）単体所要自己資本額（2）×4 %	1,332	（4）連結所要自己資本額（2）×4 %	1,440

<参考>

【単体】		（単位：百万円）			
（旧基準）	25年9月末			25年3月末	24年9月末
	[確報値]	25年3月末比	24年9月末比		
（1）自己資本比率	10.35 %	0.06 ポイント	1.65 ポイント	10.41 %	12.00 %
（2）基本的項目	29,158	397	573	28,761	28,585
（3）補完的項目	5,148	3	3,227	5,145	8,375
（イ）うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,183	3	3	1,186	1,186
（ロ）うち劣後ローン・劣後社債残高	3,200	0	3,000	3,200	6,200
（4）控除項目	-	-	-	-	-
（5）自己資本（2）+（3）-（4）	34,307	400	2,654	33,907	36,961
（6）リスクアセット	331,363	5,906	23,592	325,457	307,771

【連結】		（単位：百万円）			
（旧基準）	25年9月末			25年3月末	24年9月末
	[確報値]	25年3月末比	24年9月末比		
（1）自己資本比率	11.02 %	0.06 ポイント	1.65 ポイント	11.08 %	12.67 %
（2）基本的項目	31,801	435	739	31,366	31,062
（3）補完的項目	5,085	18	3,252	5,103	8,337
（イ）うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,183	3	3	1,186	1,186
（ロ）うち劣後ローン・劣後社債残高	3,200	0	3,000	3,200	6,200
（4）控除項目	-	-	-	-	-
（5）自己資本（2）+（3）-（4）	36,886	417	2,513	36,469	39,399
（6）リスクアセット	334,692	5,759	23,862	328,933	310,830

6. ROE【単体】

（単位：%）

	26年3月期	25年3月期	
		25年3月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	4.22	2.56	6.78
業務純益ベース	4.17	3.73	7.90
当期純利益ベース	2.74	0.14	2.88

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比	25年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	399	10	144	409	543
	延滞債権額	19,572	992	2,333	20,564	21,905
	3カ月以上延滞債権額	86	13	24	73	110
	貸出条件緩和債権額	612	15	210	597	402
	合計	20,671	973	2,289	21,644	22,960
貸出金残高（末残）		519,288	10,021	14,105	509,267	505,183

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.01	0.03	0.08	0.10
	延滞債権額	3.76	0.27	0.57	4.03	4.33
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.00	0.04	0.11	0.07
	合計	3.98	0.27	0.56	4.25	4.54

【連結】

（単位：百万円）

		26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比	25年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	447	7	141	454	588
	延滞債権額	20,042	1,077	2,393	21,119	22,435
	3カ月以上延滞債権額	125	3	40	122	165
	貸出条件緩和債権額	612	15	210	597	402
	合計	21,228	1,066	2,364	22,294	23,592
貸出金残高（末残）		517,156	10,154	14,126	507,002	503,030

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.00	0.03	0.08	0.11
	延滞債権額	3.87	0.29	0.59	4.16	4.46
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.01	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.00	0.04	0.11	0.07
	合計	4.10	0.29	0.59	4.39	4.69

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金	5,079	94	653	5,732
一般貸倒引当金	772	7	14	758
個別貸倒引当金	4,306	102	668	4,974

【連結】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金	5,402	165	728	6,130
一般貸倒引当金	703	2	13	716
個別貸倒引当金	4,699	166	715	5,414

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,531	589	1,936	7,467
危険債権	14,509	437	594	15,103
要管理債権	699	29	187	512
小計(A)	20,740	997	2,344	23,084
正常債権	504,092	11,032	16,286	487,806
合計(B)	524,832	10,035	13,942	510,890

(単位：%)

開示債権比率(A)/(B)	3.95	0.27	0.56	4.22	4.51
---------------	------	------	------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(26年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,531	5,531	2,846		2,685	100.00%
危険債権	14,509	12,715	11,105		1,609	87.63%
要管理債権	699	523	468		55	74.87%
小計	20,740	18,770	14,420		4,350	90.50%
正常債権	504,092					
合計	524,832					

(参考)自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

(単位:百万円)

自己査定分類債権 (対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象:貸出金)
債務者区分	分類債権	非分類	分類	分類	分類	
破綻先 402		92	309	- (15)	- (73)	破綻先債権 399
実質破綻先 5,129		3,495	1,633	- (570)	- (2,025)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,531 (保全額 5,531) (保全率 100%)
破綻懸念先 14,509		9,590	3,125	1,793 (1,609)	引当率 47.298% (貸倒実績率 3年累計)	危険債権 14,509 (保全額 12,715) (保全率 87.63%)
要 注 意 先	要管理先 816	63	753	引当率 7.903% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 699 (保全額 523) (保全率 74.87%)	3カ月以上延滞債権 86
	要管理先 以外の 要注意先 57,164	26,575	30,589	引当率 0.927% (貸倒実績率 1年累計)	小計 20,740 (保全額 18,770) (保全率 90.50%)	貸出条件緩和債権 612
	正常先 446,810	446,810	引当率 0.048% (貸倒実績率 1年累計)		正常債権 504,092	合計 20,671
合計	524,832	486,627	36,411	1,793 (2,195)	- (2,099)	合計 524,832

(注) 1. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額であります。

2. 破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率であります。

3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、社債(金融機関保証付私募債)の合計です。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	519,288	10,021	14,105	509,267	505,183
製造業	35,801	3,318	5,606	39,119	41,407
農業、林業	3,158	35	244	3,123	2,914
漁業	841	129	262	712	579
鉱業、採石業、砂利採取業	655	37	152	618	807
建設業	42,250	4,657	1,732	37,593	40,518
電気・ガス・熱供給・水道業	10,420	1,354	1,381	9,066	9,039
情報通信業	2,358	124	315	2,482	2,043
運輸業、郵便業	18,462	591	175	19,053	18,637
卸売業、小売業	47,621	134	2,350	47,755	49,971
金融業、保険業	29,106	1,839	1,964	30,945	27,142
不動産業、物品賃貸業	80,747	1,793	4,875	78,954	75,872
各種サービス業	66,333	3,399	1,645	62,934	64,688
地方公共団体	75,177	4,334	10,295	70,843	64,882
その他	106,348	289	326	106,059	106,674

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
消費者ローン残高	89,659	193	26	89,466	89,685
住宅ローン残高	82,736	67	387	82,803	83,123
その他ローン残高	6,923	260	362	6,663	6,561

中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
中小企業等貸出比率	72.20	0.38	1.55	72.58	73.75

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
預金等(未残)	737,212	6,032	19,165	743,244	718,047
(平残)	737,870	6,510	19,466	731,360	718,404
貸出金(未残)	519,288	10,021	14,105	509,267	505,183
(平残)	500,716	6,491	14,271	494,225	486,445

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	2,013	811	2,352	338	1,202	3,442	2,239
株式	232	105	369	137	127	394	267
債券	1,752	971	1,891	138	2,723	2,920	197
その他	28	1,675	91	62	1,647	126	1,774

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

3. 平成26年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,300百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	2,014	811	2,352	338	1,203	3,442	2,239
株式	232	105	369	137	127	395	267
債券	1,752	971	1,891	138	2,723	2,920	197
その他	28	1,675	91	62	1,647	126	1,774

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

3. 平成26年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,300百万円であります。

平成25年度決算のハイライト

経常収益は、有価証券利息配当金の増収による資金利益の増加や有価証券運用収益の増加を要因として、前期比7億2百万円増収となり141億56百万円となりました。

(P . 39)

経常利益は、資金調達費用や経費の減少などにより、同65百万円増加し14億62百万円となりました。

(P . 39)

当期純利益は、固定資産処分損や税金費用が減少したことにより、同1億55百万円増加し8億75百万円となりました。

(P . 39)

預金は、個人預金が流動性預金や懸賞金付き定期預金「運だめし」による定期預金の増加などにより前期比117億円増加し、全体で同191億円の増加となりました。貸出金は、営業店と本部が一体となり復興需要に積極的に取組んだことや成長産業分野への貸出が堅調に推移したことから、前期比141億円増加しております。

(P . 40)

『平成25年度決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
経常収益	14,156	702	13,454
業務粗利益	10,999	△ 618	11,617
うち資金利益	9,883	199	9,684
うち役務取引等利益	1,117	△ 75	1,192
経費	9,654	△ 267	9,921
うち人件費	4,585	△ 160	4,745
うち物件費	4,662	15	4,647
コア業務純益(注2)	1,353	219	1,134
一般貸倒引当金繰入額	14	293	△ 279
業務純益	1,330	△ 646	1,976
うち国債等債券損益	△ 8	△ 569	561
臨時損益	132	706	△ 574
うち不良債権処理額	164	△ 398	562
うち株式等関係損益	150	298	△ 148
経常利益	1,462	65	1,397
特別損益	△ 27	67	△ 94
税引前当期純利益	1,435	132	1,303
法人税、住民税及び事業税	55	△ 13	68
法人税等調整額	504	△ 10	514
法人税等合計	560	△ 23	583
当期純利益	875	155	720

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 損益予想

平成27年3月期の業績予想は、資金運用環境も引き続き低金利の状況が見込まれるなか、被災地の復興支援及び成長産業分野等への積極的な資金供給などにより、経常収益124億円、経常利益14億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

【単体】

(単位:百万円)

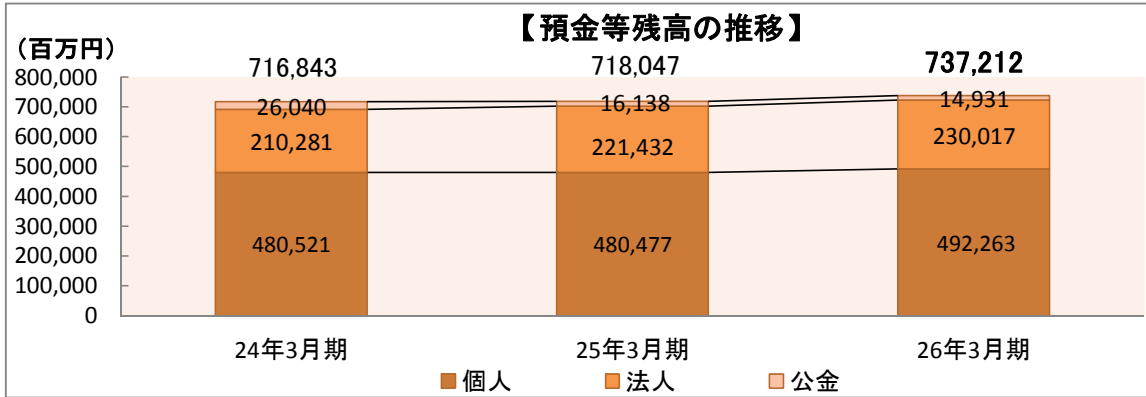
	平成26年3月期 業績予想(※)	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 業績予想
経常収益	14,000	14,156	12,400
経常利益	1,300	1,462	1,400
当期純利益	750	875	900

※ 平成25年11月11日に公表いたしました上方修正後の業績予想であります。

3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金等の状況

預金等残高(譲渡性預金を含む)は、個人預金が流動性預金や懸賞金付き定期預金「運だめし」による定期預金の増加などにより前期比117億86百万円増加し、法人預金も堅調に推移したことから、全体で同191億65百万円増加し7,372億12百万円となりました。

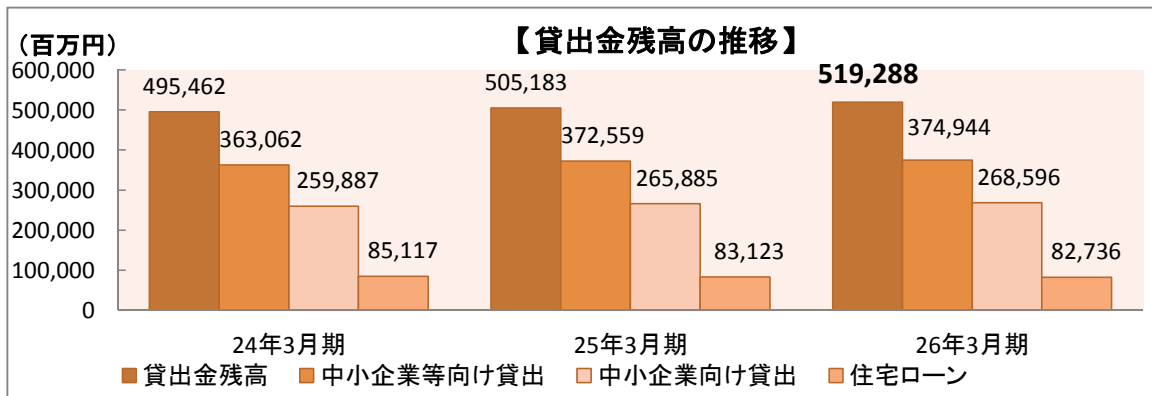


(単位：百万円)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期
預金等残高	716,843	718,047	737,212
個人	480,521	480,477	492,263
法人	210,281	221,432	230,017
公金	26,040	16,138	14,931

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、前期比141億5百万円増加し期末残高で過去最高となる5,192億88百万円となりました。うち中小企業向け貸出は同27億11百万円の増加となっております。

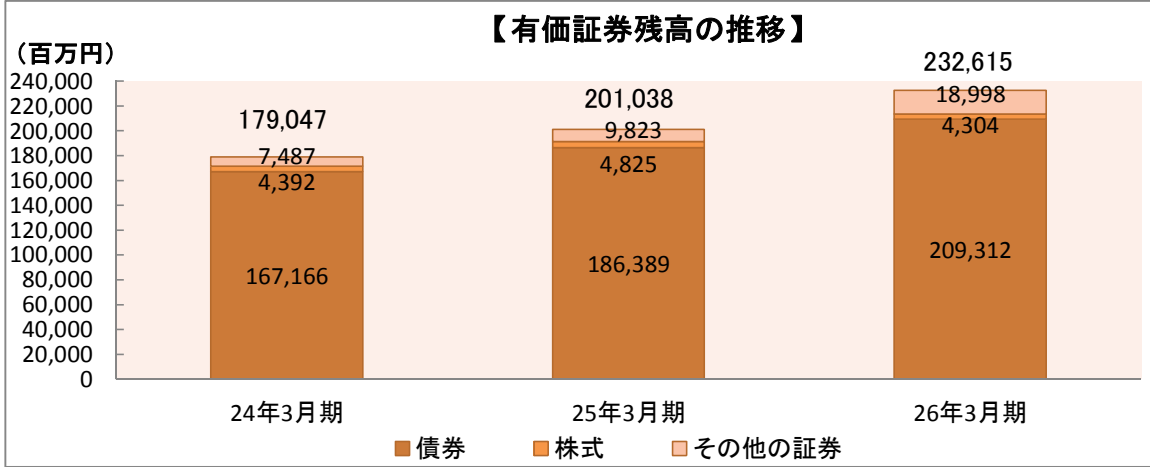


(単位：百万円)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期
貸出金残高	495,462	505,183	519,288
中小企業等向け貸出	363,062	372,559	374,944
中小企業向け貸出	259,887	265,885	268,596
個人向け貸出	103,175	106,674	106,348
うち住宅ローン	85,117	83,123	82,736

（3）有価証券の状況

有価証券残高は、前期比315億77百万円増加し2,326億15百万円となりました。長期的な安定収益確保の観点から債券による運用比率を高めたことで、債券残高は同229億23百万円増加し2,093億12百万円となりました。

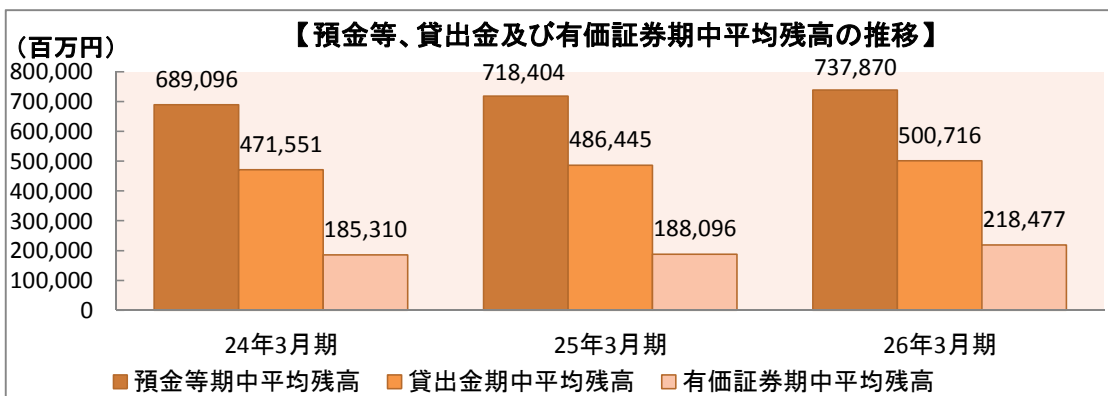


（単位：百万円）

	24年3月期	25年3月期	26年3月期
有価証券残高	179,047	201,038	232,615
債券	167,166	186,389	209,312
株式	4,392	4,825	4,304
その他の証券	7,487	9,823	18,998

（4）預貸率、預証率の状況

貸出金期中平均残高は前期比142億71百万円増加、預金等期中平均残高は同194億66百万円の増加となりました。預貸率（期中平均残高）は同0.14ポイント上昇し67.85%、預証率（期中平均残高）は同3.42ポイント上昇し29.60%となりました。



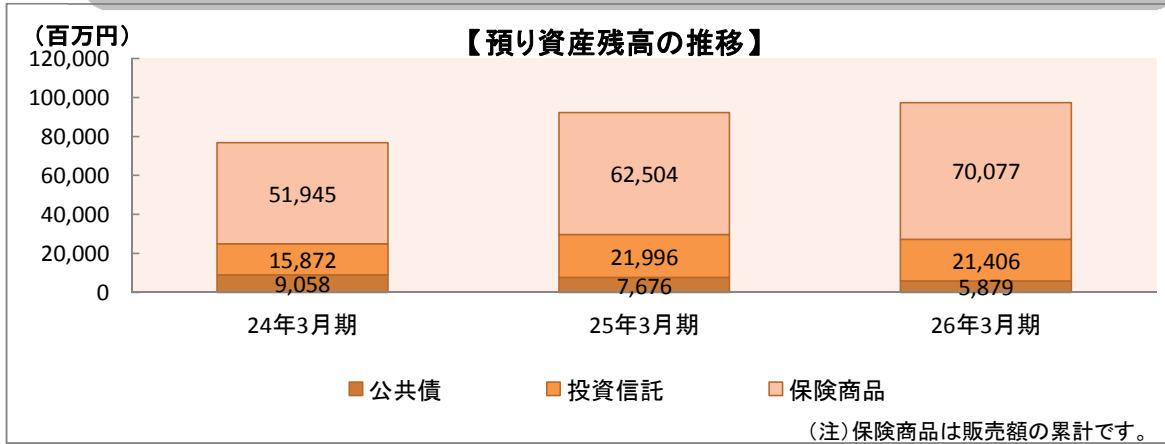
（単位：百万円、%）

	24年3月期	25年3月期	26年3月期
預金等期中平均残高	689,096	718,404	737,870
貸出金期中平均残高	471,551	486,445	500,716
有価証券期中平均残高	185,310	188,096	218,477
預貸率（期中平均）	68.43	67.71	67.85
預証率（期中平均）	26.89	26.18	29.60

4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高

お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、投資信託と一時払い終身保険の新商品を追加し商品ラインナップの充実を図るとともにキャンペーンを実施したことなどにより、預り資産残高は前期比51億86百万円増加し973億62百万円となりました。



(単位：百万円)

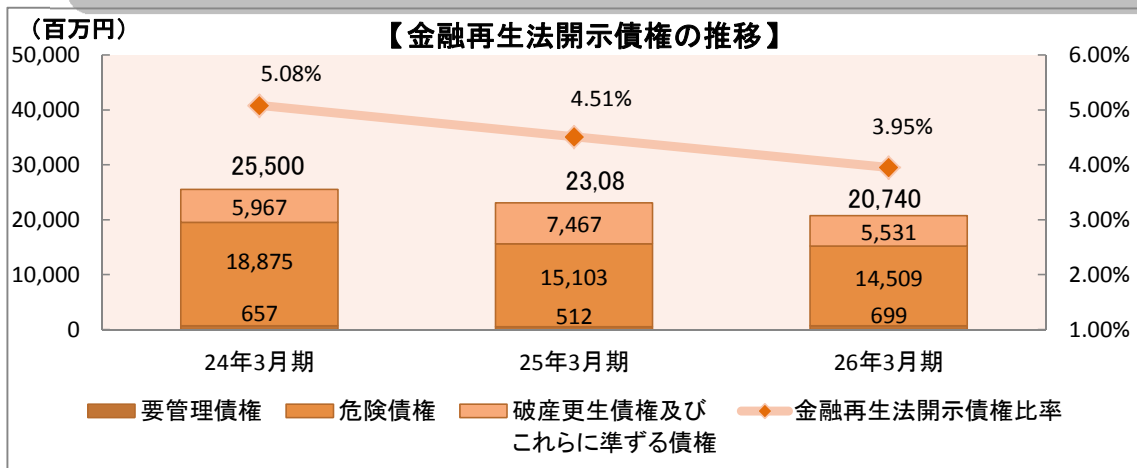
	24年3月期	25年3月期	26年3月期
預り資産残高	76,875	92,176	97,362
公共債	9,058	7,676	5,879
投資信託	15,872	21,996	21,406
保険商品	51,945	62,504	70,077

(注) 保険商品は販売額の累計を残高としております。

5. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権額は、東日本大震災を要因として増加した開示債権額も、債権買取機構等を活用した復興支援や事業再生によるランクアップなどにより減少しており、開示債権額合計では前期比23億44百万円減少し207億40百万円となりました。総与額に占める開示債権比率は同0.56ポイント低下し3.95%となりました。



(単位：百万円)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,967	7,467	5,531
危険債権	18,875	15,103	14,509
要管理債権	657	512	699
小計	25,500	23,084	20,740
正常債権	475,890	487,806	504,092
債権額計	501,390	510,890	524,832
金融再生法開示債権比率	5.08%	4.51%	3.95%